

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバー制度支援室	室長 福富 茂				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第7条、第8条、第16条の2、第17 条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条第1項第28号、第29号 等			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日デジタル・ガバメント閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) 					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市区町村がマイナンバーカードを住民に対して安定的に交付できる環境を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、マイナンバーカードの交付やそれに必要なシステムの改修等を行う。具体的には、次の取組等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助 マイナンバーカードに搭載される電子証明書の有効性を確認するために必要なシステムの開発等 マイナンバーカード及びそれに関するシステム等について、住民や市区町村からの問合せに対応するコールセンターの運用経費等 									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21,114	136,545	100,113	102,721	52,070			
		補正予算	11,449	90,318	11,504					
		前年度から繰越し	15,666	22,557	167,686	111,617				
		翌年度へ繰越し	▲ 22,557	▲ 167,686	▲ 111,617					
		予備費等	0	0	0					
	計		25,672	81,734	167,686	214,338	52,070			
	執行額		23,715	78,856	87,333					
執行率 (%)		92%	96%	52%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		73%	35%	78%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	マイナンバーカード交付事業費補助金等	41,111	28,411							
	マイナンバーカード交付事務費補助金等	61,610	23,658							
	計	102,721	52,070							
活動内容 (アクティビティ)	マイナンバーカードの交付事務を行っている各地方自治体に対し、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助を行っている。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	補助の対象となった市区町村数	活動実績	団体	1,741	1,741	1,741			
			当初見込み	団体	1,741	1,741	1,741			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/対象市区町村数			単位当たり コスト	百万円	13.3	45.2	50.1		
				計算式	百万円/団体数	23,715/1,741	78,856/1,741	87,333/1,741		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				定性的な成果目標:安定的なマイナンバーカードの交付 令和元年度～令和3年度の進捗状況・実績: 全市区町村において「マイナンバーカード交付円滑化計画」が策定され、マイナンバーカードの交付体制の整備や普及促進に計画的に取り組んでいただいている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績									
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの継続的な交付	実績	団体	1,741	1,741	1,741				
		目標値	団体	1,741	1,741	1,741				
		達成度	%	100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体							
		施策	電子自治体の推進	政策評価書URL						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	マイナンバーカードの普及は国民の利便性と行政の効率化に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	マイナンバーカードの発行については、市区町村から地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が委任を受けて実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から機構が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	現状円滑なマイナンバーカードの交付が実施できている。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国・地方を通じた行政のデジタル化が喫緊の課題となる中、マイナンバーカードの普及拡大の重要性はますます高まっている。市区町村がマイナンバーカードを住民に対して安定的に交付できる環境を構築するために、必要に応じて補助金の対象経費の見直しを検討しつつ、適正な予算執行に努めてまいりたい。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	新24-0005					
平成25年度	0051					
平成26年度	0047					
平成27年度	0050					
平成28年度	0046					
平成29年度	0048					
平成30年度	0044					
令和元年度	総務省 - 0045					
令和2年度	総務省 0045					
令和3年度	2021 総務 20 0040					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A1[総務省] --> A2[A 地方公共団体 46,386百万円] A1 --> A3[A 地方公共団体] A3 --> B[B 地方公共団体情報システム機構 40,947百万円] </pre>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	46,386	補助金	マイナンバーカード交付事業費補助金	40,947
	計		46,386	計		40,947
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市		マイナンバーカード交付事務費補助金	4,610	補助金等交付			
2	神戸市		マイナンバーカード交付事務費補助金	1,502	補助金等交付			
3	札幌市		マイナンバーカード交付事務費補助金	1,240	補助金等交付			
4	京都市		マイナンバーカード交付事務費補助金	1,047	補助金等交付			
5	川崎市		マイナンバーカード交付事務費補助金	991	補助金等交付			
6	福岡市		マイナンバーカード交付事務費補助金	863	補助金等交付			
7	名古屋市		マイナンバーカード交付事務費補助金	839	補助金等交付			
8	大阪市		マイナンバーカード交付事務費補助金	746	補助金等交付			
9	江戸川区		マイナンバーカード交付事務費補助金	623	補助金等交付			
10	仙台市		マイナンバーカード交付事務費補助金	554	補助金等交付			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構		マイナンバーカード交付事業費補助金	40,947	補助金等交付			